

ぎふ働き方改革

～人材確保最前線～

5

仕事と育児・介護の両立支援

田代正美・バローHD会長兼社長

ツトなどの各店舗で採用活動をしてきたが、今年から名古屋市の本部で一括採用を行っている。店舗では営業しながら面接をしており、時間の制約などの課題があった。現在は本部の専任担当者が採用を担い、迅速にきめ細かい採用活動が展開できている。厳しい環境下だが一定の効果が出ている」

「人手不足への対応で重視していることは、

「食品加工拠点のインフラを整えるなど、店舗の作業効率を高めることで省人化を進めている。同時に採用の強化を進めることが重要だ。バローのスーパーマーケットでは、約3割の店舗でセルフレジを導入したほ

か、発注を自動化し作業を減らしている。セルフレジの導入店舗数は、5年後に8割程度まで高めたい」

「働き方改革の取り組み状況は。

「仕事と子育て、介護を両立したいと考える社員がいることから、グループ4社の社員を対象に4月から、通勤しやすい勤務地域選択制度を導入した。2

3割の社員が選択した地域を基盤に勤務している。また、9月に可児市の可児事務所に企業内保育所を開設する。従業員だけでなく地域の人も利用できる施設にする」

「この企画は鈴木隆宏、高橋友基、根尾文悟が担当しました」



「省人化と同時に採用の強化を進めることが重要」と話す田代正美会長兼社長

「現在の人材の採用環境は。

「足元はメーカー各社が採用人数を増やしている影響などで、厳しい環境となっており、こうした状況は当分続くだろう。さらに、人手不足でパートを含めた従業員の人件費も上がっており、全体として人件費は5%程度上昇している」

「新卒採用の強化策は。

「4年ほど前から名古屋と東京、京都の3カ所に採用拠点を設け、新卒の採用活動を行っている。従来は多治見市の本部で行っていたが、本部まで来る学生の負担を軽減することで採用しやすくなり、昨年までは必要な人数を確保できていた。今後

も新しい取り組みが必要だ」

「パート採用の取り組みは。

「これまではスーパーマーケット

の

部

で

の

勤務地域選択制を導入